

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	1101 一般管理経費	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本 施策	99 対象外	目	01	一般管理費
		細目	102	一般管理経費
		細々目	01	一般管理経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部課	コード	750100		担当者 氏名
	名称	青山振興課		
		連絡先	木澤健司 52 - 1112 (内線)	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	経常的な事務管理	※対象件数
成果(どうする)	最小の経費で最大の効果が上がるように事務の効率化を図る。	
根拠法令・要綱等	地方自治法、伊賀市行政組織規則	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業 内容	支所振興課所管に係る一般管理事務	
社会情勢 の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 建設用地		1 運営主体	
2 建設面積 (延床面積)		委託先	
3 規模・構造		2 配置人員	人
4 総事業費	千円	3 年間運営費	千円
		4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
			使用コピー枚数	枚	目標 322000 実績 389250	目標 322000 実績 349000
電話料金・郵便料金の対前年比	%	目標 95 実績 87	目標 95 実績 96	95	95	

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				目標	実績	目標	実績
目標	実績	目標	実績				

投入 コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	3,566	3,620	3,214	3,048				
Aの 財源 内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	0	0					
一般財源	3,566	3,620	3,214	3,048				
事業投入人件費(B)	0.2人 1,440	0.2人 1,440	0.2人 1,440	0.2人 1,440				
フルコスト(A)+(B)	5,006	5,060	4,654	4,488				

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高いサービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。 予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	今後もISO14001の取組み強化や職員の経費節減意識の醸成に継続的に努める。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいない 【詳細】 活動指標を掲げ、取組みを継続的に実施しているものの、職員個々に対するコスト削減意識の徹底が不十分であったためか、目標値の達成には至っていない。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	藤原 四郎
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 原則として現状維持とするも、今後の支所機能縮小の方針に沿い、更に合理化を進める必要がある。
現時点における課題、その他	なし
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	なし